

令和元年6月7日現在

機関番号：37117

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17231

研究課題名(和文) 認知症の家族支援システム構築に関する日韓比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study of the Implementation of Support System for Family Caregivers of People with Dementia in Japan and South Korea

研究代表者

金 圓景 (Kim, Wonkyung)

筑紫女学園大学・人間科学部・講師

研究者番号：40635182

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：日韓ともに、家族介護者の状況が多様化してきている一方で、現行の家族支援デリバリスシステムは、限界がみられた。認知症の家族支援を担う拠点機関(日本：地域包括支援センター、韓国：認知症安心センター)の設置が進んでいるが、その活動内容に地域間格差がみられた。日韓ともに、家族介護者がいつでも気軽に相談できる相手・場所、必要な介護情報・知識が得られる機会、情緒的な支援などが求められている。これらの家族介護者のニーズに対応するためには、家族介護者へのアセスメントが欠かせないことが確認できた。また、切れ目のない家族支援システムが構築されるためには、拠点機関として備えるべき普遍的な要因を検討する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、介護のキャリアプロセスに基づき、介護の「役割獲得」「役割実践」「役割離脱」に注目し、家族介護者に必要な支援内容を検討したことに意義がある。また、支援を受ける側(認知症の家族)だけでなく、提供する側(ソーシャルワーカー)の立場で認知症の家族支援システムについて検討し、政策面・実践面での現状と課題を把握したことに意義がある。さらに、介護を終えた家族を地域福祉の新たな活動主体として捉え、当事者視点に根ざした認知症の家族支援活動に着目したことは、介護の役割が終わった地域住民の新たな役割が確認できたことは社会的に意義が大きいと言える。

研究成果の概要(英文)：As circumstances surrounding the family caregivers of people with dementia are quite diverse in both Japan and South Korea, the current system delivering family support is believed to have reached its limit. Although support centers for families of people with dementia are being built continuously (Japan: Community Comprehensive Support Center; South Korea: Dementia ANSIM Center), the scope of services offered varies according to the region. Both Japan and South Korea seek to provide easily accessible consultations with personnel and venue that provide family caregivers with the necessary information and knowledge to care for people with dementia, as well as providing emotional support. It has been revealed that an assessment must be conducted to meet the needs of these family caregivers. Additionally, building a seamless support system also requires a revision of institutional prerequisites to be satisfied by family support services.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症高齢者 認知症の人 認知症の家族 家族支援システム 日韓比較研究

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 認知症の家族支援システムの現状と課題

現在、認知症の家族に対する支援は、介護保険制度における任意事業となる地域支援事業及び各自治体の独自事業、そして家族会などの当事者組織による支援に留まっている。つまり、公式的・非公式的な支援ともに必ずしも充分とは言えない。また、いずれも自治体の任意・独自事業か、家族会などの当事者組織の有無によって家族支援において地域間格差がみられる。これらの現状について笹谷(2008)は、介護者支援は日本型介護政策の残された課題であると指摘している。また、韓国においても先に家庭保護することを政策の基本方針としてきたため、多くの家族介護者が介護を担い続けてきた(金 2012a)。

両国ともに政策面での家族支援策の整備が遅れてきた中、当事者組織である家族会(認知症の人と家族の会、韓国痴呆家族協会)が中心となり家族支援を担ってきた。いずれも世界アルツハイマー協会に加入しており、両国を代表する当事者組織として、電話相談や交流会などを実施する中で見えてきた家族支援の課題に対し、必要な支援策整備に向けた提言を提示し続けてきた(金 2013)。しかし、このようなインフォーマル・サポートは、その活動内容に地域間格差がみられる。

### (2) 認知症の家族支援におけるソーシャルワーカー(SWr)の役割と課題

特に問題となるのは、両国ともにニーズがありながらも何の支援も受けられず、一人で介護を抱え込み、心身共に苦しんでいる介護者が少なくなく、介護負担による介護殺人や介護心中に至った事件が相次いで報告されている(金 2014)。国内では、従来から「社会福祉協議会」を中心に認知症の家族の当事者組織の企画・運営を、また2006年の介護保険法改正により「地域包括支援センター」が地域の総合相談支援の窓口として、SWrが中心となって家族を支援している。しかし、SWrの力量によって、また組織の方針などによってその支援内容に差がみられるため、家族支援に向けてSWrとして何ができるか、またどのようなことが期待されているか、把握する必要がある。一方で、韓国では、従来から地域に設置されている「総合社会福祉館」を中心に家族全体への支援を、また2007年に老人福祉法に明文化され、基礎自治体に「痴呆支援/相談センター」が設置され、家族を支援しているが、認知症本人支援に力点が置かれているのが事実である。なお、ソウル市内全てのセンターには、社会福祉士を1名以上設置しており、家族支援を担当するようになってきているが、マニュアル等もなく、センターによって家族支援内容に差がみられる。

### (3) 認知症の家族支援における地域住民(介護を終えた家族)の役割と課題

認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域住民の関心と支援が欠かせないため、政府は認知症サポーターの養成を進めている。また、地域では介護を終えた家族が主体となり、制度から漏れているサービス(外出支援、話し相手など)を有償ボランティアなどとして支援している例も少なくない一方で、家族会に現役介護者よりも、介護を終えた家族が増え、その性格が変わってしまい課題を抱えている所も少なくなく、代替となる場が必要とされている(金 2012b, 金ら 2013)。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日韓比較研究を通して、地域における認知症の家族支援システムを構築することである。現在、認知症の家族に対する支援政策は、必ずしも充分ではなく、自ら支援を求めない人には支援が届かないというデリバリ上の問題がある。そこで、本研究では、日本と韓国における(1)認知症の家族支援デリバリシステムの現状と課題を把握した後、家族支援における(2)ソーシャルワーカーの役割と課題をはじめ(3)地域住民(介護を終えた家族に着目)の役割と課題を検討し、適切なデリバリシステム構築を試みる。最後に、(4)日韓比較研究を通して、認知症の家族支援システム構築に向けて政策面及び実践面における示唆を提示する。

## 3. 研究の方法

本研究は、大きく3つの調査研究から構成される。

【研究1】日韓における認知症の家族を対象とした個別インタビュー調査を行い、支援を受けるに至った動機やプロセス、支援を利用する上で困っていることや改善してほしいと思うことを介護のキャリアプロセス(3段階)に基づき検討すると同時に、段階別にSWrに期待する支援内容を把握する。

【研究2】日韓におけるSWr(日本:地域包括支援センター・社会福祉協議会のSWr、韓国:総合社会福祉館・痴呆支援/相談センターのSWr)への個別インタビュー調査を通して、認知症の家族支援のために行っている業務内容とデリバリ上の課題と解決策を明らかにする。

【研究3】日韓における介護を終えた家族が地域住民として主体となり、担っている認知症の家族支援内容と、その展開上の課題を把握し、今後の活動展開に向けた条件を検討する。

## 4. 研究成果

### (1) 認知症の家族支援デリバリシステムの現状と課題

本研究では、認知症の家族が置かれている現状について調査した後、どのような支援を受けており、必要であるにも関わらず、どのような支援が受けられていないのか、「認知症の家族支援デリバリシステムの現状と課題」について文献研究及び家族介護者へのインタビュー調査を通して検討した。

日本では、認知症高齢者を抱える家族の状況が多様化してきており、「認認介護」、「シングル介護」、「ダブルケア」、「遠距離介護」など、介護をめぐる様々な造語が生まれている。しかしながら、現行の家族支援デリバリシステムは介護保険の任意事業が中心となっており、地域間格差がみられる。また、家族介護者の仕事と介護の両立を支える「育児・介護休業法で定められた労働者の仕事と介護の両立のための制度」は、活用が進まない状況である(金 2017a)。とくに、シングル介護者の場合、仕事と介護の両立が難しく仕事を辞めて介護に専念する人も珍しくなく、その場合、経済的な負担だけでなく、孤独感が大きいことが把握できた(金 2017b)。

韓国では、全国 256 の保健所に「認知症安心センター」設置が進んでおり、2019 年 1 月現在、166 か所のセンターが設置され、開所しており、家族介護者支援事業が主な業務の一つとなっている。事業には、家族相談、自助グループ、家族教室、認知症カフェの運営が含まれている。しかし、家族介護者が主体的にこれらの事業に参加しない限り、安否確認の電話相談などに留まっていた(金 2018)。これらの公的なセクターによる家族介護者支援事業は、2017 年の「認知症国家責任制」が掲げられてからであり、運営・開所状況にも格差があるため、まだ家族支援デリバリシステムの一つとして定着されているとは言い難い。

### (2) 認知症の家族支援を担っているソーシャルワーカーの役割と課題

日韓ともに認知症の家族支援を担っている専門職は、医療・介護・福祉分野など幅広い分野で活躍している。本研究では、とくにソーシャルワーカーを中心に、どのような役割を果たしているかについて検討した。日本では、従来から家族支援を担ってきた社会福祉協議会と介護保険が始まってから総合相談窓口を担っている地域包括支援センターで働くソーシャルワーカーを、韓国では、事例管理を中心に認知症の人と家族を支えてきた総合社会福祉館と新たに設置された認知症安心センターで働くソーシャルワーカーを対象に、インタビュー調査を行った。その結果については、現在分析中であり、2019 年度中に論文投稿する予定である。

### (3) 認知症の家族支援を担っている地域住民の役割と課題

本研究では、認知症の人を看取った家族を地域福祉の新たな活動主体として捉え、当事者視点に根ざした認知症の家族支援活動に取り組んでいる事例に注目した。長時間の介護を要する認知症の人の介護を終えた家族は、喪失感に陥ることが多いが、それまでの介護経験を活かし、当事者視点を持った地域住民として広がっていた。制度の狭間となっている話し相手や外出支援などのニーズに対し、フォーマルサポートでは担いきれない部分を支えていた(金 2017c)。

一方で、韓国では認知症の家族支援をメインに活動している地域住民の事例を見つけることができなかった。その理由として、調査開始時より韓国国内で公的な領域からの認知症の家族支援に向けた電話相談や窓口での相談などが増えていたことや、家族会の活動が活発でないこと、その代わりに家族教室がプログラム化されており、専門職主導によるサポートグループで行われている(金 2010)ことが影響しているのではないかと考えられる。

### (4) 日韓における認知症の家族支援システムの現状と課題

日韓における認知症家族介護者支援の現状と課題を比較検討した結果、日本では介護保険制度において家族介護者支援事業は任意事業になっていること、韓国では老人長期療養保険制度において家族介護者への現金給付や家族介護者のための休暇支援に留まっていた。

日本では、各市町村に認知症地域支援推進員が、各都道府県に若年性認知症支援コーディネーターが配置され、家族介護者支援を担うことが期待されているが、業務量が多く、活動範囲が広いなどの理由からその活動が必ずしも容易ではない状況である。韓国では、2017 年の政権交代による政治公約の一つとして「認知症国家責任制」が掲げられ、認知症の人と家族支援に向けた施策が積極的に展開されているが、開所状況や活動内容に格差がみられる(金 2018)。言い換えると、日韓ともに家族介護者支援における公的な制度の限界がみられた。

両国ともに、家族介護者が相談できる場所、介護知識に関する教育の提供、情緒的な支援など、多方面での支援が求められているが、必ずしも家族介護者がアクセスしやすい状況ではない。また、多様なニーズに合った支援を行うための前提条件となる家族介護者へのアセスメントが充分に行われていない。湯原ら(2013)は、家族介護者アセスメントシートを開発・検証している。今後の課題として、韓国でも活用できるか検討していきたい。また、共に全国どこで暮らしても切れ目のない家族介護者支援システムが構築されるように、認知症の家族支援

拠点機関及び担当専門職の基本的な条件を備える必要がある。

#### 【引用文献】

- 金圓景 (2010) 『韓国における認知症高齢者の家族会のサポートグループとしての機能』日本の地域福祉, 22 巻, 106-117 .
- 金圓景 (2012a) 『韓国における認知症高齢者の家族介護者の課題; 家族会と支援政策を中心に』総合社会福祉研究, 41 巻, 157-167 .
- 金圓景 (2012b) 『認知症高齢者の家族会活動と地域福祉の新たな展開』2011 年度日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士論文 .
- 金圓景・平野隆之 (2013) 『看取り介護者の喪失感の克服と家族会への参加; Mさんのライフ・ストーリーを通して』中部社会福祉学研究, 4 巻, 11-17 .
- 金圓景 (2014) 『認知症家族の自殺及び殺人事件に関する新聞記事分析』保健社会研究, 34(2), 219 - 246 .(韓国ジャーナル)
- 金圓景 (2017a) 『認知症高齢者の家族介護者支援システムの現状と課題』筑紫女学園大学研究紀要, 12, 125 - 134 .
- 金圓景 (2017b) 『認知症高齢者を抱えるシングル介護者の現状と課題』第 18 回日本認知症ケア学会 (沖縄), 2017 年 5 月 . 報告資料
- 金圓景 (2017c) 『認知症高齢者の家族介護者支援とコミュニティ』伊藤守・小泉秀樹・三本松政之他編 『コミュニティ事典』, 春風社 . 550 - 551 .
- 金圓景 (2018) 『韓国認知症家族の介護生活の現状と課題』月刊「ゆたかな暮らし」, 26-36 .
- 笹谷春美 (2008) 『介護者支援 日本型介護施策の“残された課題”』学術の動向, 68-69 .
- 湯原悦子・尾之内直美他 (2013) 『介護者セルフアセスメントシートの開発』日本認知症ケア学会誌, 12 (2), 490-503 .

#### 5 . 主な発表論文等

##### 〔雑誌論文〕(計 8 件)

- 小林知美・金圓景他 『「地域回想法」と高齢者福祉; 社会福祉学と博物館学の視点から』筑紫女学園大学教育実践研究, 5, 93-102, 2019 年 .
- 金圓景 『韓国認知症家族の介護生活の現状と課題』月刊「ゆたかな暮らし」, 26-36, 2018 年 . 査読あり
- 金圓景・山崎安則他 『日韓社会福祉教育の現況と課題; 筑紫女学園大学と白石大学校を中心に』筑紫女学園大学教育実践研究, 3, 81-87, 2017 年 .
- 金圓景 『認知症高齢者の家族介護者支援システムの現状と課題』筑紫女学園大学研究紀要, 12, 125 - 134, 2017 年 .
- 金圓景 『介護からケアへ; ソーシャルワーカーによる認知症ケア』筑紫女学園大学・短期大学部紀要 11 号, 141-151, 2016 年 .
- 金圓景, 奥田佑子 『認知症高齢者グループホーム管理者の主な業務内容および抱える困難』日本認知症ケア学会, 13(4), 739-748, 2015 年 . 査読あり
- 奥田佑子, 平野隆之, 金圓景 『地域における権利擁護支援システムの要素と形成プロセス』日本地域福祉学会, 28, 1-13, 2015 年 . 査読あり
- 金圓景 『地域における認知症家族への支援内容; 介護キャリアプロセスに基づいて』家族看護学研究, 21(1), 96, 2015 年 .

##### 〔学会発表〕(計 6 件)

- 金圓景・中田雅美 『若年性認知症家族の介護キャリアプロセスにおける家族会とのかかわりに関する一考察』第 19 回日本認知症ケア学会 (新潟), 2018 年 6 月 (口頭発表)
- 金圓景 『若年性認知症の人の家族介護キャリアプロセス: 夫を介護する妻を中心に』第 65 回日本社会福祉学会 (東京), 2017 年 10 月 (口頭発表)
- 金圓景 『韓国における認知症家族の現状と課題: 男性家族介護者を中心に』日本社会福祉学会第 58 回九州部会大会 (熊本), 2017 年 5 月 (口頭発表)
- 金圓景 『認知症高齢者を抱えるシングル介護者の現状と課題』第 18 回日本認知症ケア学会 (沖縄), 2017 年 5 月 (ポスター発表)
- 金圓景 『地域における要介護者の家族支援デリバリシステムの現状と課題: 老老介護世帯 Aさんの事例を中心に』第 17 回日本認知症ケア学会 (神戸), 2016 年 6 月 (ポスター発表)
- 金圓景 『「介護」から「ケア」へ: 認知症者への「ケア」概念の検討』第 63 回日本社会福祉学会 (久留米), 2015 年 9 月 (口頭発表)

##### 〔図書〕(計 3 件)

- 金圓景 『認知症の理解』一般社団法人シルバーサービス振興会監修 『外国人技能実習生 (介護職種) のためのよくわかる介護の知識と技術』, 中央法規 . 61-69, 2019 年 .

金圓景「韓国の社会保障制度」坂口正之・岡田忠克編『よくわかる社会保障 第5版』, ミネルヴァ書房 . 200-201, 2018年 .

金圓景「認知症高齢者の家族介護者支援とコミュニティ」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之他編『コミュニティ事典』, 春風社 . 550 - 551, 2017年 .

〔その他〕

金圓景『認知症高齢者とその家族を地域で支える仕組みづくりのために』平成30年度クローバープラザ地域福祉公開講座「地域共生社会実現のための課題と展望」クローバープラザ管理運営共同事業体主催, 2019年2月 .(コーディネーター)

金圓景『地域における認知症家族支援システム構築に向けたシンポジウム』筑紫女学園大学, 2018年7月20日 .(主催兼コーディネーター)

金圓景『地域における認知症家族への支援』福岡県地域住民・家族介護者向け認知症公開シンポジウム「認知症高齢者を地域で見守るために」福岡県認知症医療センター朝倉記念病院主催, 2016年3月 .(招待講演)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。